

貿易自由化理論の若干の考察

—主に貨幣数量説を中心として—

SOME STUDIES ON THEORY OF THE LIBERALIZATION
FOR FOREIGN TRADE
—MAINLY ON THE TITLE OF QUANTITY THEORY—

商学研究科商学専攻
昭和39年博士課程単位取得

飯 沼 博 一
IINUMA HIROICHI

1. 序 と し て

重商主義 (Mercantilism, Mercantile System, Mercantilismus, Mercantilisme) に於ける初期の貿易理論 (Theory on Foreign Trade) は貿易差額主義 (Principle of the Balance of Trade) 従って差額主義貿易理論 (Theory of Foreign Trade on the Principle of Balance) であった。そして、貿易差額主義は、これを大別すると、「個別的貿易差額主義」と「一般的貿易差額主義」からなり、個別的貿易差額主義は「取引別貿易差額主義」(Principle of the Balance of Trade by Each Bargain) と「相手国別差額主義」(Principle of the Balance of Trade by Each Country) に区分される。この個別的貿易差額主義は後に、より体系化、成熟化した形で、むしろそれをも含む産業保護主義政策のもとで、イギリス重商主義の一方を貫くのである。そしてまた、他方、一般的貿易差額主義は個別的貿易差額主義から大転換し、「自由化貿易主義」に立脚したところの「貿易自由化理論」を経て、スミスのな自由貿易主義へと質的転換が行なわれたのであるが、本小論はさきに記した、「重商主義に於ける貿易差額説 (マン) を中心として——スミス・ケインズの考察」及び、「貿易理論上に於ける Sir ジェーム・スチュアートの貿易差額説に関する若干の考察」からの研究課題の一つとして「貿易自由化理論」—主として貨幣数量説の若干を論題にするにあたり、その視点を限定することにより、ロック及びヒュームを中心にノースをも瞥見し、その反批判をしているところのスチュアートを含め考察することとした。

2 貿易自由化理論の生成と成立の概要

近世西欧諸国に於いても、尚、外国貿易の開始又は停止、或は拡大及び縮少がそれぞれの国に於ける「支配者」(Ruler) 又は「支配階級」(Ruling Class) の利害関係を基準として左右されるものであった¹⁾。元来、「王室経済」(Royal House hold Economy) も「国家経済」(National Economy) も、それぞれ

の本質よりすれば、「個別経済」(Individual Economy)に外ならないのであって、ただ多種多数の個人及び団体がそれぞれ形成するところの個別経済と対照又は比較するときは、王室経済も、又国家経済も、共に、雄大な規模と複雑な内容を有する点に於いて注目に値するのである。しかも尚、王室経済並びに国家経済がそれぞれ個別経済に外ならない以上、他の多種且つ多数の個別経済と同様に、国民経済の構成部分に外ならない。従って国家経済又は王室経済の利益は、必ずしも、国民経済の利益ではなく、また国家経済又は王室経済の損失がかえって国民経済の利益となることが珍しくなかった。しかるに重商主義の段階においては、王室経済又は国家経済の利害関係より発して外国貿易が開始又は停止され、そして拡大又は縮小される限り、外国貿易は、必然的に、絶対制君主の厳格かつ煩雑な統制のもとにおかれなければならなかった。その結果、外国貿易は、実質的には、殆んど進展し得なかった。たとえ外国貿易の指導原理が「個別的貿易差額主義²⁾」(Principle of the Individual Balance of Trade)より「一般的貿易差額主義³⁾」(Principle of the General Balance of Trade)に転換を遂げたとしても、外国貿易がかように狭隘な見地に基因する厳格かつ煩雑な統制のもとにおかれる限り、外国貿易の急速かつ顕著な発展を期待することは殆んど出来なかった。外国貿易を考察するに当って、その理論的根拠を王室経済又は国家経済より国民経済に移し、そして外国貿易をもって国民経済の構成部分と規定することにより、はじめて、外国貿易の実態が理論的に解明されるに至ったわけであるが、外国貿易がその本来の使命を達成し得るためには、当然に、外国貿易に対する各種各様の制限並びに拘束が緩和又は解消されなければならなかった。この意味に於いても、外国貿易の「自由化」(Liberalization)の必要かつ有効なるを強調してやまなかったところの「貿易自由化理論⁴⁾」(Theory of the Liberalization for Foreign Trade)が出現したことは、貿易理論の本格的な形成を促進するところが大きであった。そして貿易自由化理論が「自由貿易理論」(Theory of Free Trade)に発展をした時期こそ、貿易理論の本格的成立を意味するものであった。

- 1) 筆者拙稿「貿易理論上に於ける Sir ジェームス・ステュアートの貿易差額説に関する若干の考察」明治大学大学院紀要第2集 p.163 参照。
- 2) 前掲、筆者拙稿、p.164 参照。
- 3) 前掲、筆者拙稿、p.165。
- 4) 自由貿易理論の抬頭としてはロック(後述)及び Sir・ウィリアム・ペティ(Sir William Petty, 1623-1687)主著 A Treatise of Taxes and contributions, 1662. The Political Anatomy of Ireland, 1672. Political Arithmetick, 1676.

を掲げることが出来る。そして、国際貿易を一層広汎な見地に立って観察したのは、ニコラス・バーボン(Nicholas Barbon, 1640-1698)主著 A Discourse of Trade, 1690. 及び、ノース(後述)であった。勿論、外国貿易の自由化が合理的な措置であることを強調するところの文献は相次で刊行された。即ち、Sir・ジョサイア・チャイルド(Sir Josiah Child, 1630-1699)の Discourses upon Trade, 1691.

チャールズ・ダヴェナント(Charles Davenant, 1656-1714)の An Essay on the East-India Trade, 1697. 等は、その代表的なものであった。

かくして、外国貿易の理論的考察に当っては、国家経済的見地又は王室経済的見地に代って、国民経済的観点が確立され、そして強化されるに至ったが、それは、国民経済の構成部分としての多種かつ多数の

個別経済の中にあつて、国家経済又は王室経済がその勢威を喪失し、そして数的優位を占めるところの個別経済一般がこれに代つて重大な權威を確立したことを意味するものである。このようにして「宗教的革命」(Religious Revolution)より出発し、「政治的革命」(Political Revolution)を經由し、そして最後に「経済革命」(Economic Revolution)を遂行することによって、画期的な「社会的革命」(Social Revolution)がその目標に到達することが出来たわけであるが、この社会的革命の完結こそ近世と近代とを区分するところの道標であつた。そして近代は、経済学の科学的獨立をもつてその幕をあけたものであるが、そのような経済学の科学的生誕に際して特記される点は、「自由貿易理論」(Theory of Free Trade)の形態に於ける貿易理論の本格的形成に外ならなかつたのである。以上は貿易自由化理論の位置と地位としての概要であり、主題に対する予備的考察であつた。

4 A)

貨幣をもつて一般的商品ないし普遍の商品として認識し、貨幣が万能であると帰結したジョン・ロック(John Locke, 1362-1704)は、また「機械的数量説」を始めて定式的に表明したものととして注目をあびている¹⁾。その理由は彼の経済学上の著作「利子引き上げと貨幣価値引き上げの結果に関する若干の考察²⁾」に於いて「交易一般に用いられる金又は銀の内在的価値は取引されるその数量にのみ存在する³⁾」「如何なる国にあつても、貨幣の量は各個人に幾分かづつ行きわたるに足るだけの量であれば、それがどのような量であつても、盛閑をとわず如何なる交易をも行はれるであらう。この場合、それを用いて計算するに充当されるだけの計算単位は十分にあるわけであつて、しかも貨幣の価値は財貨の量の増加にあひまつて増大するのであり、依然としてその物の価値に不足することはないのである⁴⁾」「人々はその掌中に、当座にか又は短時間のうちに、彼等にその生活又は交易のための必需品を給与してくれた者に返済するだけの量の貨幣又はその適当な代替物を持っていなければならない。……このことは貨幣量が貿易量に対して一定の比率を持つことを必要とする。しかしこの比率を決定することは困難である。何故かといえば、それは貨幣の量のみに依存するものではなく、その「流通の速度」(Quickness of Circulation)にも依存するものだからである⁵⁾」故に、貨幣の価値がその数量と流通速度とに依存すること、又貨幣は計算の単位及び流通の手段として、その絶対量の多少は、すくなくとも一定量以上にさいしては、重要な問題ではないことなどが上記に於いて明瞭に主張されているのである。

1) Jacob Viner, *Studies in the Theory of Inter-national Trade* (Chs i-ii), 1937, op. cit., pp. 40 ff.

2) John Locke, *Some Considerations of the Consequences of the Lowering of Interest, and Raising the Value of Money*, 1692, 1768 ed. Works II, 1740 ed.

3) *Some considerations*, Works, op. cit., p. 15. 内在的価値が数量にあるという表現法は矛盾である。
-Cf. Ibid., p. 21.

4) Ibid. p. 32—Cf. Ibid., P. 31.

「今日の世界には西インドの発見によって、ヘンリー8世時代の世界に於けるよりも10倍も多くの銀が存在する。そしてその価値はヘンリー世時代に於けるよりも10分の9だけ少い。何故なら、今日ではそれがヘンリー8世時代の10分の9だけ少い財貨と交換されるだろうということである。それは200年以前と同一の比率のはけ口を示しているのである」。

4 B)

ロックの主張を尚、若干詳細に検討を試みれば、まず「貨幣をもって購買しうるあらゆるものに対する貨幣の価値は、そのものの量と販路とに対して、われわれの所有する現金の量によって定められる。また同じことであるが、あらゆる商品の価格は、買手と売手との数に比例して騰落するということである⁶⁾」。同様の思想は「あるなんらかの1つの商品と交換される場合の貨幣の自然的価値は、その商品量と販路とに対する王国の流通貨幣のうち、その商品にふり向けられた貨幣数量に依存する⁷⁾」というのである。勿論、最初の引用に於ける前文と後文とは、厳密な表現をすれば同じものではなく、前文は商品の価格がその需給関係によって定まるとの意味で、Sir. ジェームス・ステュアート (Sir. James Steuat Denham's 1712-80)⁸⁾ は、この思想を深めることから、ヒュームの機械的数量説を反論しようとしたのであった。

6) Some Consideration, Works, op. cit., p. 20.

7) Some Consideration, Works, Ibid., p. 21.

8) 前掲、筆者拙稿 明治大学大学院紀要 第2集 p.166~167.

5

ロックは貿易差額説の所論に於いて、貿易をもって「富裕の基盤」(Foundation of Riches)とみて¹⁾、一国の富裕はその国の貿易いかにかかっていると、「貿易は富の産出にとって必要にして不可欠なものであり、また貨幣は貿易を行うのに必須のものであると認識している²⁾。かれにあっては、貨幣は取引の車輪 (Wheel of Trade) にも等しく、これを回転する起動力にほかならない。したがって、貨幣は取引を行うために必要なのである。何故なら「貨幣が不足するところでは人々は購売することが出来ず、そこで取引が停滞するからである³⁾」。このことは貿易についても同様であって、かれは「なんとなれば、一定の割合の貿易を営んで行くためには一定の割合の貨幣が必要であるから、そのうち静止している貨幣はそれだけ貿易を減少させる。そこで、危険が大で利益の少ないところでは、多くの人々が危険を冒してその貨幣を流通させるよりも、むしろそれを貯蔵する方を選択しないであろうなどは、理性的にいて期待出来ない。これは王国にとって損失であろう。何故なら、我々は鉱山をもたず、貿易による以外に富裕となったり、富裕を維持したりする方法を保持してないから、我々の貿易の失われるだけ、それだけわれわれの富裕はそれに追従しないわけにはいかない。そしてわが国と隣国との間の貿易超過は、我国の貨幣を不可避免的に搬出し、ただちに我々を貧困と危険に陥れてしまう。金や銀、それらは僅少にしか役にたたないけれども、生活のあらゆる便宜品を支配する。したがって、富裕はその豊富なことに存するのである⁴⁾」それでは、金や銀は如何にして増加されるであろう。1つは鉱山による採掘という方法であり、他の1つは外国からの獲得という方法である。第一の鉱山からの金銀の採掘を行う方法は、鉱山を持つ国に於ける問題で、鉱山を持たない国に於いては、全然問題とならない。それだけではなくロックは、鉱山の所有がかならずしも富裕に直結するものとは思っていなかった。かれは「鉱山のみが金銀を提供すると

いうことは誰でも知っている事実であるが、しかし、それが自然によって供給されることを考えるとき、多数の国々は貧困であるということに注意しなければならない。しかもこれらの金属の採掘と精製とは労働をとりあげ、多数の人民を浪費する。……実際正しく考えると、鉱山から採掘された金銀は、貿易によって獲得されるものと同様に富裕にさせるものではない⁶⁾ というのである。第2の、金銀を外国から獲得するという方法は、鉱山を持たない国に於いて、考られる方法である。何故ならば、鉱山のない国に於いては、金銀を外国より獲得するよりはかに途がないからである。彼は、そこで「鉱山のない国に於いては、富裕になるための道程は征服と商業の二つだけである。征服によってローマ人は自からを「世界の富裕の支配者」(Masters of the Riches of the World) たらしめた。しかし、私は、現在の状態においては、世界の利潤を我々の剣をもって刈りとり、被征服国民からの掠奪と貢納とをもって、政府の諸経費の充足及び、国民の欲望や、これと同様に願望する奢侈や流行の虚栄に対する基金としようなど考えることは、全く無駄なことである」と思考する、故に、商業のみが富裕あるいは生活のために、我々に残された唯一の途である。しかも貿易こそは熟達と勤勉をもって経営される場合には、他の如何なるものよりも富裕への確実な、しかも早道なのである⁷⁾、という。このようにして、ロックの貿易論は、極めて重商主義的思惟のもとに、貿易差額説を容認するのである。ロックは貿易差額説の基本的命題として、「外国人から利子付きで借入れをすれば、我々の利益の若干が損失することは事実である。しかも尚、よく検討してみれば、我々が富裕になったり貧困になったりするのとは、決して、我々が利子付で借入れを行ったかどうかにかかっているのではなくて、ただ消費財の輸入と輸出の多少にかかわるにすぎない⁸⁾⁹⁾。」として、ロックは、如何なる国に於いても、富裕と貨幣は、外国商品もしくは労働によって支払われるよりも少くすることによって、獲得され、維持される、と結論するのである¹⁰⁾¹¹⁾。そしてまた機械数量説は先づ貨幣の中立性の主張から離れかつ、貨幣量の自動的調節作用と結合しないで一見奇異な論理を展開しているのである¹²⁾。上記の貿易差額説の所論に関しては、重商主義に於ける「一般的差額主義貿易理論」(Theory of Foreign Trade on the Principle of General Balance¹³⁾)を提唱した、トーマス・マン(Thomas Mun, 1571-1641。)が「外国貿易によるイギリスの財宝」(England's Treasure by Foreign Trade)に於いて先づ次の様に記している。「王国を富裕にして、「財宝を増加させる方法として、王国は他の国民からの贈物とか、取得した財産によっても富裕となる事が出来るが、これらは不確実なもので、またあったとしても殆んど考慮するに値しない。故に、我国の富とか、財産を増大させるための通常の方法は、外国貿易である。外国貿易に於いては、我々はみずから消費する外国商品の価値以上を年々外国人に売却するという原則に従わなければならない。例えば……といい、外国貿易は我国の財宝の規準である¹⁴⁾」といった定式と、実によく類似しているといつてよいのである。マンとロックとの定式の類似性は、当時における国際的対立抗争のなかにあって、イギリスの富強をいかに増大するかという状況からみて、すこしも偶然ではなかったが、ロックは、その重商主義的方法論をマンに準拠しながらも、イギリス経済の構造的掌握を行うことによって、マンを克服しているのである。即ち、ロックの経済理論は、国民経済の統一的掌握と同時に、国民経済の内的構造の分析をも充分に行っていたのである¹⁵⁾。ともあれ、ロックがマンを克明してイギリス経済の内部構造を充分把握するに至っているとはいえ、彼がマンに準拠して貿易差額の

論理を展開していることは事実である。

- 1) Some Considerations, Works, Ibid., p. 4.
- 2) Some Considerations, Works, Ibid., p. 8.
- 3) Some Considerations, Works, Ibid., p. 12.
- 4) John Locke, Further Considerations Concerning Raising the Value of Money, 1740 ed Works, II, p. 76.
- 5) Some Considerations, Works, Ibid., p. 7.
- 6) Some Considerations, Works, Ibid., p. 8.
- 7) Some Considerations, Works, Ibid., p. 9.
- 8) Some Considerations, Works, Ibid., p. 13.
- 9) 何故ならば、200万の貨幣があればイギリスの貿易を営んで行くことが出来る、そして我々はそれを 営んで行く充分な貨幣を持つと仮定して、もし我々が、我々自身の「生産物や製造品」(Product and Manufacture)と、それを持って購入する100万に相当する外国商品を消費し、尚、残余の100万については少しも消費しないで、1年に10%の利益を獲得するとすれば、我々は毎年10万ポンドずつ富裕となり、我々の資産はそれだけ増加するに相違ない。しかし、もし我々が輸出するより尚多くの消費財を輸入するなら、我々の貨幣はそれを支払うために出て行き、我々は貧困となるにちがいない。故に、我々の失敗のために資本が100万しかないとして、残りの100万を6%で借入れると想定しよう。もし我々が半分を消費し、いぜんとして残りの100万から年10%の利益を得るとするならば、王国は年6万ポンドの利息を支払うけれども、4年万ポンドを獲得することになる。そのために、もし商人の収益が彼の支払う利子以上であるならば、そしてこのような借入金で営まれるすべての貿易が、我々の輸出の輸入に対する超過分に過ぎないならば、王国はこの借入れによって商人の利益が彼の支払う利子を超過する部分だけ利得するのである。しかし、もし我々が我々自身の支出のためにのみ借入れるならば、我々の消費する商品に対して貨幣を、そして、その貨幣に対して利子を支払うことによって、我々は二重に貧困となる。」——

Some Considerations, Works, Ibid., p. 9.

- 10) Some Considerations, Works, Ibid., p. 12.
- 11) 世界に於ける諸国と開放された通商を行い、隣接諸国と同一金属からなる貨幣を使用する国では、ある一定量の貨幣が如何なる量の貿易も行えるというのではなく、そこには貨幣と貿易との間に一定の割合がなければならぬ。その理由は、その貿易を損失のないよう維持するためには、その商品は隣接諸国の同一商品と同一価格、乃至大体の同じ価格を維持しなければならないが、しかし、この国の貨幣量が諸外国より相当少くないとすれば、不可能である。そして、その結果、……この国では諸外国で生ずるような高価格をもって商品の支払いをするだけの貨幣量がないから、この国の商品は相当安価に売られなければならないか、或いは、この国の貿易の大部分は沈滞してしまうのである。」——

Some Considerations, Works, Ibid., p. 26. それはまたさらに、労働賃金。

このように貨幣の流通量が減少すれば、国内価格水準は、他の諸国に比較して低落するために、輸出品は安価に売却しなければならない反面、輸入品は高く買わなければならないから、結局、損失するのである。さらにロックは、「もし隣国のうちいづれかが我国より極めて多くの貨幣をもつならば、隣国から種々の災害を蒙る恐れがある。」——

Locke, Further Considerations, Works, II, p. 76.

要するに貿易差額と為替相場とを加重的に不利にして、貴金属貨幣の流出と貨幣量の一層の減少とが新たに生じること云っているのである。

- 12) 前註 11)を参照の事。そして、それはまたさらに労働賃金の低下により労働人口を外国に流動していくであろうし、また安く売って高く買うことの結果、貿易差額と為替相場とを倍加的に不利にして、貴金属の流出と貨幣量の一層の減少とが発生するであろう。—Some Consideration, Works, Cf. Ibid., pp. 33. ff.
- 13) 前掲、筆者拙稿 明治大学大学院紀要 第2集 p.165~166.
- 14) Thomas Mun, England's Treasure by Foreign Trade : or The Ballance of our Forraign Trade is The Rule of our Treasure. 1664. p.11.

筆者小論 「重商主義に於ける貿易差額説」(マン)を中心として、スミス・ケインズの若干の考察
p. 26~27, S. 33.

- 15) 取引にとっての一定の割合の貨幣の必然性は、次のことにある。即ち、その循環に於いて、「取引の種々の車輪」(Several Wheels of Trade)を動かしている貨幣は、それが水路の中にある間は(何故なら、そのあるものは不可避によどんた貯水池に流れ去るのであるから)。全てその土地が諸原料を産出する土地保有者、(Land Holder)、それらを加工する労働者(Labourer)、それらを分配する仲介業者(Broker)、それらは、商人(Merchant)と小売業者(Shopkeeper)、そして、それらを消費する消費者(Consumer)の間に分けもたれるのであるから——Some Considerations, Works, Ibid., p. 12.

一国に於いては、どのように低く見積っても労働者の年賃銀の100分の1、土地保有者の年収入の8分の1、仲介業者の年収益の40分の1の貨幣が取引に必要とされるのである——Some Considerations, Works, Ibid., p. 15.

6 一時的結語として

ロックに於ける機械的数量説は、重商主義者としての彼の理論の中にあっては、極めて謙虚な地位を占めているというべきである。何故なら、「金銀はそれ自体としては程んど何の役にも立たぬが、生活の全ての便宜品を調達するために、その豊富のなかにこそ富は存在するのである。」——Some Considerations, Works, Ibid., p. 9. として「貴金属を尊重し、それを獲得する目的から貿易差額を重視し。」——Some Considerations, Works, pp. 9, 10, さらに退蔵を拒否し——Some Considerations, Works, pp. 30, 48, 外国品に対する奢侈的消費に反対し——Some Considerations, Works, pp. 46 ff.——ているが、その機械的数量説は、認識のなかにおかれた貨幣理論の節の部分で脱却出来なかったのである。

7

1670年以後に於ける「貨幣数量説」(Quantity Theory)の発展は既に多くの論者が指摘するように、Balance of Trade Theory を理論的に倒壊に導くと共に貿易理論上一つの生成過程を示すものであったが、これが動因となる重商主義的政策基調の背離、自由貿易論への胎動は、ダットリイ・ノオス(Dudley North, 1641-91.)に始まる。彼は1691年に「貿易講話」(Discourses upon Trade)に於いて「全世界は貿易に関しては一国民のようなものであり、個々の国民はこの国民中の個人のようなものである。……どのような貿易でも社会にとって不利益であるはずがない。何故ならば、もしそうであるならば、人々は貿易を行うものではなく、商人が繁栄するならば社会もまた繁栄するからである¹⁾。」また「世界に於ける一国民は、交易に関しては、すべての点に於いて一王国内の一都市、或は一都市内の一家族のようなものである²⁾。」と、そして国内にあって交易が自由であるべきであると同様に国際間にあっては交易は自由であるべきであると論じた。また、彼によれば、交易なるものは、剰余物の交換³⁾。」に外ならないのであってこの交換によって各個人なり各国民なりが各種の有用物を一そう豊富にもつようになれば、それだけ富裕になるのである。そして人々に重要であるところのものは貨幣ではなく貨幣が購買し得る物品であると主張し、従って貨幣のために思い煩う必要もなく、国家の商業を営むに必要な一定量さえあればよいのである。しかもその貨幣の増減は何らの干渉をしなくてもそれ自体調節されるとして地金輸出禁止或は貿易の統制に反対した。このようなノースの見解中最も注目されるのは貴金属の国際間の分配に関するものである。即ち、貿易のコースに於いて金銀は他の諸商品と何ら異なるところがないばかりでなく、豊富にある

ところより、欠乏ないし欲求するところにもたせられるものである⁴⁾。」とし、それは政策の助けを要することなく行はれ得る。「何故ならば、貨幣が稀少となり貯蔵され始めると、直ちに造幣局が活動し、遂に必要な再び充されるに至る。他方貨幣が豊富になれば造幣局が活動を休止するばかりでなく、貨幣の過剰部分は直ちに鋳潰されて国内の取引或は送金の対象となるであろう。……かくして釣瓶のバケツが交互に働くように貨幣が稀少であれば地金が鋳造され、地金が稀少であれば貨幣が鋳潰されるのである⁵⁾。」即ち、金属貨幣供給の自動的調節作用が加味された古典的な地金の国際的分配論が生成する。かくして重商主義の諸学説の中には貿易理論上の豊富な対象が存在し、貨幣、価格の両理論と貿易理論との結合の系譜を見出す限り多くの論者を取りあげねばならないことは勿論であるが、ここでは、古典的な貿易理論の端緒的認識を追求するという意味に於いて直ちにヒュームに論を進めることにする。

1) Dudley North, *Discourses upon Trade*, 1691, edition by Hollader, p. 13. 久保芳和訳「交易論」

2) *Ibid.*, pp. 26-27.

3) Cf. *Ibid.*, p. 16.

4) *Ibid.*, p. 25.

5) *Ibid.*, p. 36.

8 A)

ディヴィット・ヒューム (David Hume, 1711-1776) の経済学説は主として「政治論集」 (*Political-Discourses*, 1752.) に収められており、この中で彼は、商工業、奢侈 (技術に於ける洗練)、貨幣、利子、外国貿易、租税、公債、人口等を論述している。彼の経済理論全体の基調は技術と産業活動 (*Arts and Industry*) の増大、つまり経済社会の背骨となる生産力の発展である。彼は、これを国内商工業と外国貿易の発展に求め、次の様に云っている。「世界のあらゆる物は労働によって購売される。そして我々の欲望は労働の唯一の原因である。一国民が製造業や機械的技術 (*Mechanic Arts*) に富むときには、農民だけでなく、土地の所有も農業を一個の科学として研究し、彼等の産業活動と注意を倍加する。彼等の労働から生じる剰余物は失われることなく、いまや人々の奢侈が彼に欲求させるところの製造品と交換される。このようにして、土地は、それを耕作する者にとって充分なよりも、はるかに多量の生活必需品を供給するようになる¹⁾」そして「外国貿易は、その輸入によって、新しい製造業に原料を供給する。そして、その輸出によってそれは、国内で消費されることの出来ない特定の財貨に於ける労働を作り出す。要するに、多量の輸出入をもつところの王国は、自国の財貨に満足している王国よりも、産業活動に富み、それは精巧品や奢多品に使用されているにちがいない。したがって、その王国は一層富裕にして幸福であるだけでなく、一層強力である²⁾。」

ヒュームの貢献について、エンジェル (*Angell, J. W*³⁾) は次の様に云っている。即ち「彼こそ貨幣数量説をただ一国だけでなく相互に通商を行う全ての国に拡張し、その適用に成功した最初の者であって…金銀をもって富の最良の形態とした重商主義の偏重の理論的基礎を打破し、貿易差額をめぐる諸学説並びに諸政策の論理的根拠を破壊し去って、後の古典学派貿易理論の基礎を造った人である⁴⁾」これにも現れているように、彼の理論的基礎は、より進んだ機械的数量説である。それは、重商主義の貿易差額説に

対する批判的武器であることを明瞭に認識しつつ主張されるようになった。「貨幣は的確にいえば、商業の主体の一つではない。それは単に財貨相互の交換を容易にするため人々が認めた道具であるために過ぎない。それは商業の車輪の一つではないのであって、この車輪の運動をより以上に円滑かつ容易にする油である。われわれが任意の一国をとって考察する場合、貨幣量の多寡がなんら問題でないことは明白である。何故なら、財貨の価格は常に貨幣の量に比例するからである、ヘンリ7世の時代に於ける1クランは今日の1ポンドと同じ価値がある⁵⁾。」——ここに典型的に機械的数量説と貨幣の中立性の主張を表現している、そして同じ主張として貨幣が労働と商品との代表物なのであって、それ以外のものでなく、これらを秤量し評価する手段としてのみ有用であることは明確である。貨幣が多量に存在する場合は、同一量の商品を代表するために尚一層多くの貨幣量が必要となる。一国民をとって考察する場合に、それは善悪両面にどのような作用でも及ぼすことは出来ない。……否貨幣の多量は……むしろ不便であって、これを収納するためにもまた運搬するためにも、一層多くの苦役を必要とするものである⁶⁾。」したがって銀行券に対する過大な評価は充分警戒されなければならないし、銀行による流通貨幣量の増加は無益かつ攪擾的な政策であるということになる⁷⁾。」それは結局ヒュームにとり「人間と財貨とが全ての社会の真実の力⁸⁾」なのであって、貨幣を追求しようとする政策は無駄な努力である。そして、たとえ貨幣の不足と経済の不振との相関関係の事実が、例えば、ドイツなどにおいて見出されるとしても、この場合は、貨幣の不足が経済の不振の原因ではなく、むしろその逆と思考することが正しいであろう。即ち、「未発達社会に於いては、単純な生活様式が多量の貨幣を要求せず、またその貨幣も少数の人々の掌中に収集されて容易に流通に至らないからである⁹⁾」。

1) David Hume, *Political Discourses*, 1752. (小松茂夫訳「市民の国について」上巻) Works, Vol. III, p. 293

2) Hume, *Ibid* p. 295

3) Angell, J. W., *The Theory of International Prices*, 1926.

4) Angell, *Ibid*, p. 24

5) Hume, *op. cit.*, pp. 309ff.

註) 4 A) の項目を比較。

6) Hume, *Ibid.*, pp. 312 ff.

7) Hume, *cf.* *Ibid.*, pp. 311 ff., 337.

ヒュームは、銀行券を使用する一面の利便は承認している……Cf, *Ibid* pp. 338f.

8) Hume, *Ibid.*, p. 319.

9) Cf. *Ibid.*, pp. 315 ff., 319.

8 B)

上掲のようにヒュームにとって、貨幣を豊富にすることは経済の活況であって不況ではないけれども、この場合でも、流通の必要を超過する貨幣量は一国内に永くとどまることは出来ない。「もしもイギリスに於ける貨幣総量の5分の4が一夜にして消失し、イギリス国民が貨幣に関しては、ヘンリー諸王やエドワード諸王の時代と同じ状態にもどったとすれば、結果はどうなるであろうか。すべての労働と商品との価格がこれに応じて下落し、すべてのものがこれらの時代と同様に安く売却されることは確実である。こ

うなれば如何なる国民も、我々とすべての国外市場で争うことは出来ず、また我々には充分の利益を与えると同じ価格で工業製品を輸出したり、売却したりしようはしないであろう。故に極めて短期間に、この事情は我々がいったん失った貨幣を呼びもどし、我々の商品の価格は全ての隣国の水準にまで騰貴する。我々がこの点に到達すれば、労働と商品との廉価による利点は直ちに失われるのである。そして貨幣は、我々の充溢と飽満との結果、続いて流入しなくなろう¹⁰⁾。」イギリスの貨幣量が一夜にして5倍に増大したと仮定すればそれと正確に反対の結果が発生するであろう¹¹⁾。」即ち、「全ての水は、それがどこに連つていようと、その水準は常に同一なのである¹²⁾。」この現象は決して特殊なものではない。それは通常一国内の諸地域間に行われつつあるところの同一の現象なのである。そして、「人類の小局部に発生することは、必ずその一層大きい部分に於いても発生するものである¹³⁾。」故に「この自明の存在を無視して貿易差額の順調を獲得するために努力することは無意味であろう。まして貿易差額の実態を正確に知ることには不可能に近いから¹⁴⁾」貿易差額説の錯誤は当然の帰結である。ヒュームはこのようにして、機械的数量説に貨幣量の自動的調節作用を結合させたのである。

10) Hume, op. cit., p. 333.

11) Cf. Ibid., pp. 333, 311.

12) Hume Ibid., p. 333.

13) Hume Ibid., p. 335.

14) Cf. Ibid., pp. 331ff.

貿易差額説の批判は多くはこの点を問題にしているようである。

8 C) 一時的結語として

上記のヒュームの理論は、保護貿易政策を適度に是認しつつも¹⁵⁾、国際分業の利益を採用している。「自然は、諸国民に様々な性格、気候、地味を与えることにより、彼等全てが勤勉でありしかも解明されている限りに於いて互に交易するように定めた。実際、一国に於いて技術が発達すればする程、勤勉な諸国のこれに対する需要は益々増大するであろう¹⁶⁾。」国民的利己心はヒュームの心しないところである。「単に一個人としてだけでなく、また1イギリス人として、私はスペイン・イタリー・ドイツそしてフランス自体すら商業（貿易）の繁栄することを願うものであることをあえて認めたい¹⁷⁾。」一勿論、その背景として、ヒュームの時代のイギリスは従来の重商主義政策の成功により、もはや広大な海外市場を支配獲得していただけでなく、国内市場は列国を凌駕していた。かくしてヒュームは、重商主義の理論及び政策体系を批判することの出来る立場を確立したのである。そして、アダム・スミスの重商主義批判が貨幣的理論の一面に於いてはヒュームの理論の継承にすぎないものであることを知るであろう¹⁸⁾。」

15) Cf. Hume, op. cit., pp. 343ff.

16) Hume, Ibid., p. 346. Cf. Ibid., pp. 343-347.

17) Hume, Ibid., p. 348.

18) スミスの貨幣量の自動的調節作用論はグラスゴウ大学に於ける「講義」1763年にはヒュームの所論を記述しながら、「国富論」には書かれていない。――

Viner, op. cit., p. 87.

ここに於いて、ヒュームの機械的数量説に対する Sir ジェームズ・ステュアート (Sir James Steuart Denham, 1712-80) 「経済学原理研究」の批判を検討する。それは、上記「原理」の第一篇「生計費及び内国製品の価格の騰落に関して考察された流通」(Circulation Considered with regard to the Rise and Fall of the Price of Subsistence and Manufactures.¹⁾) に要約されている。ロックは機械的数量説を定式的に表明したものとして注目されている点は、さきに指摘したが、ステュアートによれば、機械的数量説は偉大なるモンテスキュウ (Montesquieu, 1689-1755) とヒュームに及んで完結された「見事な」(Pretty) 思想であり、次のように表現することが出来る。

Imo. The prices (say they) of commodities, are always proportioned to the plenty of money in the country. So the augmentation, of wealth, even fictitious, such as paper, affects the state of prices, inprortion to its quantity.....

即ち、物価は貨幣量によって規定され、その増減と比例して騰落する²⁾。

2do. The coin and current money in a country is the representation of all the labour and commodities of it.....

貨幣は労働と商品との代理である。

3 tio. Increase Commodities, they, become cheaper; increase money, the rise in their value.....

商品の増加は物価の低落を生じ、貨幣の増加は物価の上昇を生ずる³⁾。

以上に対するステュアートの反論は次の通りである。「あらゆる商品の価格は需要と競争との複雑な作用によって決定される。まづ富の増加は需要の増加によつてはじめて価格を騰貴させるであろう。しかし、一般に需要が増加しても、財貨の供給がこれにともなうならば物価騰貴が起ることはない。故に、貨幣量の増加はいかなる作用があるかという問題も、これに応じる財貨の供給の増加があるか否かを観察した後にはじめて解決を与えることが出来る⁴⁾。」さらに、貴金属貨幣の増加が需要の増加をとまなはない場合は、この増加分は退蔵または分解されるにすぎない⁵⁾。」「一国の貨幣の増減がどれだけ大であっても、商品の価格は依然として需要と競争との原理にしたがつて騰落し、しかもこの需要と競争とはつねに、与えられる何等かの種類の財あるいは等価物を持つ者の「好み」(Inclination) に依存するのであって、決し、彼らの所有する鑄貨の量に依存しない⁶⁾。」そして、「鑄貨の量が如何に増加しても、物価を騰貴させるのは、ただこれを消費しようとする欲望だけである。またその量がどれだけ減少しても、国内に何等かの種類の現実の財が存在し、かつその所有者の間に他の財貨を消費しようとする欲望が存在するかぎり、物々交換、象徴貨幣⁷⁾、相互給付、及びその他の発案により、物価は高く保持される⁸⁾。」

1) An Inquiry into the Principles of Political Oeconomy, Japanese facsimile edition, Vol. I, Book. II chap. xxviii, p. 394.

2) Principles I, p. 398.

3) Principles I, p. 399.

4) Principles I, p. 400.

- 5) Principles I, pp. 400, 407. 尚, Cf. Ibid., II. p. 172.
- 6) Principles I, pp. 400 ff.
- 7) 前掲, 筆者拙稿 大学院紀要 第2集 p. 167.
- 8) Principles I, p. 401.

9 B)

ステュアートの積極的主張は、最終的には次に要約される。まづ、最も重要な商品である生活必需品の価格を考察する場合、最下層階級のこれに対する需要がその価格を決定するものであることは明白であるが、この階級の人々が「その勤労に対して富者から与えられる報酬によって買はなければならないこともまた明白である。ところで、富者の富の量が最下層階級の勤労に対する需要を決定しないとすれば、その帰結点は、穀物の価格をはじめ、売り出される全ての他の商品の価格は、貧者の労働に対する富者の競争の程度に依存すること、即ち、勤労への需要に依存して国内の富の量に依存しないことが明確である⁹⁾。」即ち、最も重要な商品である一般生活必需品の価格は、ひとまづこれに対する有効需要に依存するが、その有効需要は究極的には富者の投資意欲によって左右される雇用量がこれを決定するというのである。

- 9) Principles, op. cit., I, p. 402, cf. Ibid., p. 413.

9 C) 一時的結語として

上記のような、有効需要と雇用量との関係の認識は、ステュアートに、経済の過程に対する、貨幣の中立性の主張を拒否させるのである。そして機械的数量説に対する反論は、当然、貨幣量の自働的調節作用に対する批判である「外国との流通、換言すれば貿易の差額¹⁰⁾」という章につながるのである。

- 10) Principles, op. cit., I, Bk, II, ch. xxix Circulation with Foreign Nation, the Something as the Balance of Trade, pp. 414 ff. なお、この項については、筆者拙稿（差額主義貿易理論の若干の考察）富士論叢第10巻 富士短大 参照。

10 結 び と し て

以上の叙述は、重商主義の貿易理論の考察のために、その理論の構造と、政策の構造において同質なものではなく、前者は後者の単なる反映ではない点を若干解明を試み、変動期の社会に誕生し、生活をした諸個人の理論ないし思想は、貿易理論としては、理論と思想との複雑な関係に立ち入る余裕はないけれども、それ自体としても矛盾にみち、変貌が著しい。故に、原始蓄積の理論的推進力となったとされる諸学者からも新しい要素を見出し、これに正当な評価を与え、重商主義の貿易理論体系を知るための端緒的考察であった。